

Title	情報共有が製販統合型在庫管理に与える影響の考察
Sub Title	
Author	森田浩幸(Morita, Hiroyuki) 河野宏和
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	2001
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	修士学位論文. 2001年度経営学 第1733号 可能
Genre	Thesis or Dissertation
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00002001-1733

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

論文要旨

所属ゼミ	河野 研究会	学籍番号	80028962	氏名	森田 浩幸
(論文題名)					
情報共有が製販統合型在庫管理に与える影響の考察					
(内容の要旨)					
<p>近年、情報技術を高度に利用した製販一体化による取り組みが新たな経営課題とされている。それは、店舗や組織の運営方式にとどまらず、企業間の関係を変え、より大きな社会的分業関係を変える方向にまで進もうとしている。</p> <p>本研究では、実需に近い流通業側の情報にもとづいてサプライチェーンにおけるビジネスプロセスを再構築し、全体最適を目指そうとする製販統合型の在庫管理戦略を対象とする。ここでは、従来、流通業側に囲い込まれていた単品別在庫・売上情報などが製造業側と共有されることが特徴である。しかし、情報技術の導入によって新たな情報を共有すれば促進されることがあるものの、情報の適用範囲を拡大し、最終的に全体の売上・利益の向上に結びつけるためには、個別もしくは共同の企業努力として何か別の条件があるはずだと考えた。歴史的に新しい分野であり、とかく最新の経営用語が氾濫する中で曖昧にされがちなことを、事例の研究を通じて明らかにしたいと考えたことが研究の出発点である。</p> <p>まず、情報技術の進展下、製造業と流通業における在庫管理戦略の進化や事例紹介についての文献研究を行った。その結果、①情報共有そのものが促進するメリット、②情報の適用範囲を拡大、すなわち生産や物流と連動させることで得られるメリットとそのため前提条件、これらを区別して述べているものが少なく、これを事例調査によって明らかにすることを問題として設定した。</p> <p>研究のアプローチとしては、インタビューによるデータ収集を行い、想定のもとに製販それぞれの主体に分けた因果関係図を作成した。それによって、構造が異なる複数の事例を統一された枠組みの中で分析することが可能となった。</p> <p>その結果、事例間に共通した因果関係と前提条件が浮かび上がった。情報共有が促進することは、①取引業務・作業負荷の軽減と精度の向上、②在庫に関する意思決定の統合であり、情報の適用範囲を拡大するための前提として、①販売促進情報の取り込み、②機会ロス・切り替えロスと見合わせた在庫投資額の経営判断、③購買・生産・物流計画サイクルの柔軟化、その具体策としての組織分担の見直し、計画変更のルールづくり、ロスを抑える設備・改善活動が必要となることが明らかになった。これらの共通項により一般化された因果関係図をもとに、製販統合型在庫管理における情報共有の効果についてまとめた。そして、製販統合型の在庫管理プロジェクトを進める際には、とかく情報技術主導型になりがちであるが、情報共有がもたらすメリットの限界や前提条件をよく踏まえた上で、投資判断や組織構造の改革といったトップマネジメントレベルの経営課題への着手と並行して、既存の業務プロセスの改革が行われることが重要である、との考察が研究の成果として得られた。</p>					